

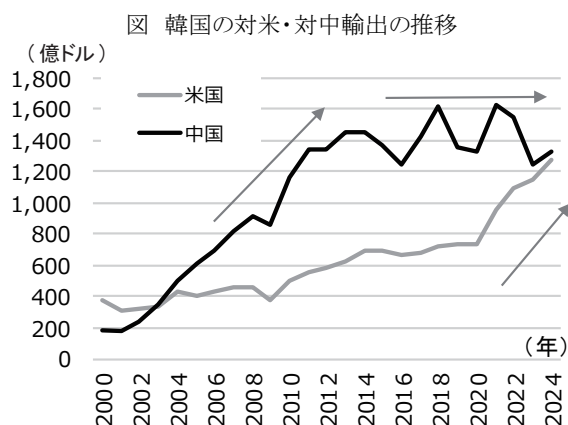
困難に直面する韓国の対中・対米輸出

百 本 和 弘

韓国は 1960 年代以降、「漢江の奇跡」と呼ばれる高度経済成長を成し遂げたが、その大きな原動力が輸出であった。その後、韓国は所得水準こそ飛躍的に向上したものの、人口は 5,200 万人弱で、内需規模は決して大きくはない。そのため、韓国経済の輸出依存度は現在でも比較的高い水準にある。

韓国にとって中国と米国が 2 大輸出先となっている。2000 年代に入り急増した対中輸出は、近年、伸び悩みが続いている。他方、対米輸出は 2020 年代に急増したものの、第 2 次トランプ政権の関税政策により、今後、大幅な拡大が期待しにくいであろう。

以下では、対中・対米輸出を中心に、直接投資や現地の韓国系企業の動向も合わせて論じたい。



出所：韓国貿易協会データベース

半導体を除き停滞感が強い韓国の対中輸出

韓国の対中輸出は 2013 年を境に増加局面から停滞局面に変化している。2013 年以前は、中国企業の生産・輸出が増えれば増えるほど、韓国の対中中間財輸出が増える構造にあった。韓国企業の中国進出拡大に伴い、韓国企業の中国生産拠点向けの中間財輸出が増えたことも寄与している。

他方、2013 年以降、韓国の対中輸出は伸び悩んでいる。その大きな理由として中国地場企業の競争力向上が挙げられる。それにより、韓国製品に対する需要が中国地場企業に奪われ、対中輸出が増えにくい構造に変化した。その象徴が、2013 年時点で最大の対中輸出品目だったディスプレイである。当時の主力製品は液晶ディスプレイだったが、その後、中国企業の液晶ディスプレイの技術力向上、生産拡大により、韓国企業は液晶ディスプレイの国内生産中止に追い込まれた。韓国企業は現在、有機 EL ディスプレーに注力しているが、液晶と同様に中国企業のキャッチアップが著しい。その結果、韓国の対中ディスプレイ輸出は 2013 年から 24 年にかけて 5 分の 1 に激減した。

他の主要製品も状況は似ている。それでも対中輸出総額が大幅減に陥らなかったのは、半導体輸出が大幅に増加したからである。先端品を中心とした半導体は、韓中企業との技術格差が大きいほぼ唯一の主要製品と言っても過言でないであろう。

次いで、韓国の対中直接投資（実行ベース。以下同様）に目を向けると、2022 年に 85 億 3,781 億ドル（注）でピークを付けた後、23 年、24 年は 20 億ドル未満に激減、25 年上半期も 6 億ドル強にとどまっている。これも、対中輸出と同様に中国地場企業の伸長の影響が大きい。それどころか近年は、中国から撤退したり中国事業を縮小する韓国企業も散見される。例えば、サムスン電子は中国での携帯電話販売が不振に陥ると、中国の携帯電話生産拠点を相次いで閉鎖した。現代自動車も中国での販売台数（卸売ベース）がピークの 2016 年 114 万台から 24 年には 13 万台に激減する中で、中国の生産拠点を 5 カ所から 2 カ所に削減している。

このように考えると、中国企業が容易にキャッチアップできない新しい輸出品目を育成しない限り、韓国の対中輸出の本格的な回復は容易ではないだろう。

増加が続いた対米輸出は曲がり角に

対中輸出と対照的に、対米輸出は 2020 年以降、急増している。品目別にみると、2020～24 年の対米輸出総額増加分の 35.4%を自動車占めた。さらに、自動車部品、二次電池が増加額で上位に入るなど、自動車関連の輸出が対米輸出全体を牽引した。

自動車関連の対米輸出増は、主に米国市場で韓国ブランド車の販売が好調だったことに起因している。例えば、現代自動車は、米国市場でスポーツ用多目的車 (SUV)、ハイブリッド車、電気自動車 (EV) で人気モデルを投入、販売を拡大した。また、米国現地生産車の増加に伴い、そこに組み込む自動車部品の対米輸出が増加した。さらに、二次電池の輸出増加は、世界の主要メーカーの米国での EV 生産強化により誘発されたものである。

韓国の対米直接投資もまた、2020 年 152 億ドルから 21 年に 279 億ドルに急増し、その後も高い水準で推移するなど、堅調である。対米直接投資を牽引したのは製造業と金融・保険業である。製造業は二次電池や半導体の投資が対米直接投資を牽引した。これら分野の増加は主に、(1) 米国市場の拡大が見込まれたこと、(2) バイデン前政権が「CHIPS および科学法」「インフレ削減法」といった対内直接投資を誘導する産業政策を採用したことによる。他方、金融・保険業は、米国企業への出資や米国企業買収を目的とした持ち株会社設立やベンチャーキャピタル投資が中心だった

以上のように増加基調にあった対米輸出・直接投資であるが、2025 年 1 月の第 2 次トランプ政権発足を契機に事業環境が様変わりした。トランプ政権は、貿易赤字削減・雇用機会確保・製造業の競争力強化を目標に、輸入の国内生産への代替を図るべく、さまざまな関税措置を取っている。従来、大部分の韓国からの輸入品に対する関税は米韓 FTA により撤廃されていた。しかし、トランプ政権発足後、鉄鋼・アルミ製品、自動車・同部品や、その他の多くの品目に対し、追加関税が課せられている。その結果、増加が続いてきた韓国の対米輸出は、2025 年 1～9 月で前年同期比 3.8%減と、減少に転じた。他方、対米直接投資については、例えば、

2025 年 8 月に現代自動車グループが 2028 年までに製鉄所建設や完成車生産能力増強など 260 億ドルを米国に投資する計画（一部の計画は 9 月に投資額が上方修正された）を発表するなど、大型投資計画が相次いで発表されている。しかし、足元では新工場建設にかかわる就労ビザ問題が発生したほか、中長期的には、米国の生産費用が高いことや、米国政府の補助金政策の行方が不透明なことなど、対米直接投資を取り巻く環境は楽観視できない。

政府は輸出先や輸出品目の分散を目指す

以上みたように、韓国の輸出は米中とも明るい見通しが描きにくい。このような中、韓国政府は 2025 年 9 月 3 日に「米国関税交渉後続措置」を発表し、輸出先の多角化推進のために FTA 政策をさらに推進する方針を明らかにした。具体的には、現在交渉中の FTA の早期妥結や締結済みの FTA の早期発効、南西アジア・アフリカ諸国との FTA の推進、CPTPP への加盟の検討などである。また、当座の政策として、政府系金融機関の輸出企業に対する低利融資拡大、貿易保険の利用条件緩和を打ち出した。

さらに、半導体、自動車など特定品目に集中している輸出品目の幅を拡大すべきとの指摘も多い。これに関連し、韓国政府は 2025 年 8 月 22 日に「新政府の経済成長戦略」を発表し、バイオ医薬品、コンテンツ、化粧品、食品など、今後の成長が見込まれる産業に対して政府が集中的に支援し、輸出を拡大する方針を示している。

とはいえ、こうした政策が結実するか、見通しは不透明である。韓国の輸出が従来のような成長軌道に復帰できるか、予断を許さない。

(ももと かずひろ・ジェトロ調査部中国北アジア課アドバイザー)

注：2022 年は、SK ハイニックスがインテルの NAND フラッシュメモリ事業（大連工場を含む）を買収したことに伴い、50 億ドル以上が中国に投資された。この案件を除いた場合、韓国の対中直接投資のピークは 2019 年（58 億 7,575 万ドル）となる。